

本道寺地区自衛防災隊（西川町）

1 組織の概要

【所在地】

西川町大字本道寺362-2

【設立年月日】

平成18年6月25日

【人口／世帯数】

人口 78人／世帯数 37世帯

【地域の特色】

当該自主防災組織区域は寒河江川の寒河江ダム直下の山間部に位置し、左岸の本道寺町内会と右岸の月岡町内会で構成される。役場や消防署から片道10.4kmの距離があり、国道112号から集落までのアクセス路は町道本道寺線及び月岡・入間線のみで、それらがいずれも急傾斜地にあるため、大規模災害時等には道路の寸断等で孤立集落となる可能性があると思定される地区である。

2 設立の経緯

区域住民の約6割が65歳以上の高齢者であり、遠隔地であることから大規模災害時に孤立化のおそれもあるため、住民の自主防災意識が高く、地区内の総意により発足したものである。2つの組織（本道寺町内会、月岡町内会）が一緒になり、新組織として発足したが、今後、消防団員確保が困難になるという現状をふまえており、仮に当該区域の消防団組織をなくす場合に、消防業務の受皿として、その活動を引き継いでいくことも考慮されている。

3 主な活動内容

当該自主防災組織の設立前から独自に防災訓練を実施しており、活動服（ヘルメット、雨具、長靴）を統一し意識を高めている。また、独自の備蓄倉庫の設置も検討している。



本道寺地区自衛防災隊支給品

4 活動の成果

「災害時非常持ち出し品の全戸配布」

災害時非常持ち出し品の区域内全戸配布を計画的に実施している。平成23年3月11日の東日本大震災の際には実際に使用し有効性を確認しているが、平成23年度は震災時に不便を感じたものについて見直しを行い、常備灯を配布している。



全戸配布されている災害時非常持出袋とその中身



平成23年度配布の常備灯

5 今後の課題

今後は過疎、少子・高齢社会の深度化を見通し、町と合同協議等を実施し、必要に応じて消防団からの転換、組織の統合等を図っていきたいと考えている。

前田沢自主防災会（朝日町）

1 組織の概要

【所在地】

朝日町大字宮宿地内

【設立年月日】

平成20年4月1日

【人口／世帯数】

人口 218人／世帯数 64世帯

【地域の特色】

前田沢地区は朝日町の中心部に位置し、集落内には小河川の北田川が流れ、山間部の一部が土砂災害警戒区域に指定されている。高齢化率は30%程度で若い世代からお年寄りまで幅広い人口構成となっているが、地区全体の連帯感が強い。

2 設立の経緯

土砂災害警戒区域に指定された区域で、過去に土砂災害等を経験しており、地域防災力向上を目指して、以前から防災活動を実施していた前田沢区を母体に自主防災組織が結成された。

3 主な活動内容

(1) 初期消火訓練の実施

地元消防団の協力を得ながら初期消火訓練を実施している。その際に、地区内の防火水槽及び消火栓の位置を確認している。



初期消火訓練の様子

(2) 防災知識の普及・啓発

消防署の指導の下、心肺蘇生法やAEDの使用法などを学習したり、町の防災担当者を講師として防災に関する勉強会を実施している。

4 特徴的な取り組み

「福祉施設との連携」

前田沢地区の周辺には、特別養護老人ホーム「ふれあい荘」があり、施設の防災訓練に自主防災会が参加している。施設が災害を受けた場合は、地域住民が消防団とともに初期消火活動や避難誘導を支援できるよう訓練を実施した。施設内の避難経路や施設入居者の避難の仕方などを施設職員から説明を受けた。



特別養護老人ホームでの防災訓練

5 今後の取り組み予定

前田沢地区周辺にある特別養護老人ホームやグループホームとの連携を強化し、各機関で防災訓練を実施する場合はお互いが参加し、災害時に助け合えるようにしていく。

第九区自主防災会（大江町）

1 組織の概要

【所在地】

山形県西村山郡大江町大字左沢 1165 番地「第九区公民館」

【設立年月日】

平成 22 年 4 月 1 日

【人口／世帯数】

人口 450 人/世帯数 117 世帯

【地域の特色】

第九区地域は、大江町の中心地左沢地区に位置し、大江町役場、小学校、公立保育園、私立幼稚園、介護施設等があり文教地域でもあります。

また、一部が土砂災害警戒区域に指定されています。人口 450 人が居住していますが高齢化率が 31%で割合が年々高くなっています。

区の運営を円滑に進めるために部制を組織していますので、規模は大きい地域ですがまとまりがあり連帯感も強い地域でもあります。

2 設立の経緯

町より自主防災組織を消防団区域から自治会ごとの組織に変えたいとの意向から、平成 18 年 10 月の山形県自主防災研修会に参加して、その組織の必要性を強く感じ、平成 20 年度区の総会において自主防災組織化の準備を進めることについて承認を得た。平成 21 年度に自主防災整備検討委員会を設置して協議を重ね、区総会で「第九区自主防災会」として承認され平成 22 年 4 月 1 日に設立した。

当地区は、高齢化率も高く、公共機関等分教地区でもあり活動するには難しい条件もありますが、区民の安心安全を基本に結成された。

3 主な活動内容

(1) 防災研修会への参加

設立間もないために役員の資質の向上を図るため、県の防災担当者からの出前講座を利用し研修会を実施した。

まだ防災に対する意識も低いことから、県等の主催する各研修会に積極的に役員を派遣して防災意識の向上を



研修会（出前講座）

図った。

(2) 防災用具の整備

今年度、町の補助事業制度を利用して、防災組織が活動するのに最低限必要と思われる防災用具の整備を図った。

今後、実際に用具を利用した避難訓練等を予定しておりますが、避難訓練マニュアルづくりを検討しております。

4 特徴的な取り組み

「福祉施設との連携による災害時要援護者対策」

当地区には介護施設が 2 ヶ所あり、それぞれの施設が災害(火災)を受けた場合は、地域住民が初期消火活動や施設入居者の避難誘導をすることにしております。毎年それぞれ 1 回、施設の避難訓練を実施していますが、地域では協力隊を組織して参加しております。

ただ、被災した場合に地域住民の受け入れ等については、施設側と協定を締結していない現状です。

町で作成した災害時要援護者世帯については、担当民生委員が定期的に巡回しているが、防災会としても支援することにしていきます。

5 今後の取り組み予定

- (1) 避難訓練マニュアルの作成
- (2) 地域防災マップの作成
- (3) 地区民の防災意識の向上を図る
- (4) 介護施設への協力体制が、当区の防災会活動により出来ない状況になることの課題

坂ノ上地区自主防災会（大石田町）

1 組織の概要

【所在地】

山形県北村山郡大石田町大字横山471番

【設立年月日】

平成21年11月11日

【人口／世帯数】

人口180人／世帯数49世帯

【地域の特色】

本地区は、旧横山村の中心地であった横山本郷4地区の1地区であり、大石田町中心部から南に位置し、北側には山形県の母なる川「最上川」が流れ、地区の中央を南北に幹線町道（旧国道）が走っている。

又、本集落は昭和30年以前（町村合併）からほとんど変わらない構成となっている。

2 設立の経緯

本地区は、最上川の特殊堤防がすべて完成する以前、新しいところでは昭和42、44年の洪水により多大な被害を経験しており、横山本郷4地区の同年度設立から1年遅れた計画になっていたが、設立が延期になった地区が出たことから地区の臨時総会を開催し、県村山総合支庁の出前講座（地震に備えて）を聴講した後、全員一致で設立されました。

3 主な活動内容

本地区では、防災意識の向上のため、普及啓発や防災訓練を毎年6月の第3日曜日に定め実施しています。

- ・初期消火訓練（消火器・消火栓）
 - ・起震車による体験
 - ・煙ハウス体験
 - ・救命救急講習会
- などを実施しています。

本会の構成は、地区役員が会長・副会長・会計を担当し、運営委員が防災員、隣組長が班長として会を運営しています。



4 特徴的な取り組み

防災マップの全戸配布

地区の家並みに世帯主を記入し、一人暮らし、日中一人暮らし、日中空き家を色分けし明示、他には避難場所や消火栓、防火水槽の位置などを入れた防災マップを全戸に配布し災害時に備えている。

災害時の対応

町では、事前に消防団と協議し、震度5弱以上の地震や停電の伴う地震が発生した場合は、直接命令がない場合であっても、全戸の安否確認をすることになっていますが、本地区としても役員を中心に震度4以上又は、停電が発生した場合、高齢者一人暮らしを中心に安否確認をしております。

5 今後の取り組み予定

会長が、今年の9月に新潟県見附市に自主防災組織関係の研修に行って、一つ学んだことが、現実には災害が発生し、生命や財産を守る段階において、「個人情報だなどと言っている場合でない」という今町1丁目1・2・3区自主防災組織の飯塚副会長の話である。

このことから、個人情報には十分気をつけながら、まずは、地区全員のあんしんカード（仮称）作成し、各戸の玄関に取りつけておき、災害時にそれを首にかけて避難する。

あんしんカードの主な記載内容は、氏名、住所、電話番号、緊急連絡先のほか、避難準備情報伝達方法、避難準備サポート、避難誘導・搬送をお願いしている人の氏名や災害時の心得・担当要援護者がいる場合はその氏名などを予定している。

これが順調にいけば、家族カード（仮称）を各戸に作成してもらって、会長などが保管し、災害時に活用することも検討している。

川西町自主防災会（新庄市）

1 組織の概要

【所在地】

新庄市十日町2807番地の17

【設立年月日】

昭和58年4月1日

【人口／世帯数】

人口6050人／世帯数281世帯

【地域の特色】

新庄盆地には、新庄盆地断層帯東部と新庄盆地断層帯西部の活断層が確認されており、東日本大震災によって地震発生率が30年以内に5%以下と評価が高められてきております。また、盆地の北部を泉田川が、市街地を指首野川と中の川を集めながら升形川が、南部を新田川が流れ、市の西部でそれぞれが最上川や鮭川に合流しています。

川西町内は新庄市の西部に位置し、想定される災害としては、まず地震・洪水が挙げられます。他に、豪雪地域でもあります。さらには火災にも備えが求められます。

2 設立の経緯

昭和46年に既存の二つの町内から50世帯弱で独立し、翌年には川西町内会の自治会が結成されました。以来、年々世帯数が増えて大きくなり、町内の体制が整うにしたいが「町内に防災組織が必要ではないか」という声が誰からともなく聞かれるようになってきました。その願いを受けて、町内会役員会が中心となって設立に向けて動き出しました。

町内会が結成されてから約10年後に、拠点施設（防災センター兼公民館）の土地選定・交渉、資金繰り、規則整備、組織体制づくり等々を解決し、町内全体の願いが下記のように実りました。それは、町内の熱い思いと町内会役員会の尽力によるものでした。

- ・「川西町防災センター兼川西町公民館」建設…昭和58年3月
- ・「川西町防災消防隊」結成…昭和58年4月1日（※当時約240世帯）
- ・「川西町防災消防隊運営規則」制定 … 昭和59年3月10日

3 主な活動内容

（1）会合の開催

- 総会を年1回、8月に開催。 ○ 事務局会を7・9月の他、随時開催。

(2) 日常活動

- ・街灯の点検、監視。
- ・消火器、火災報知機の幹旋。

(3) 防災・消防訓練

① 訓練の想定

平成23年9月4日(日)午前9時、新庄盆地断層帯西部を震源とするマグニチュード6.9の地震が発生。新庄市では震度6強を観測。市では災害対策本部を設置。また、川西町内会でも町内会長を隊長に公民館に対策本部を設置。川西町では住民の一部が負傷し、火災も発生している。



② 主な活動内容

- 安否確認（今年度の新たな取組み）… 「4 特徴的な取組み」で紹介課題 …「参加者の固定化・減少気味」「他人事でない地震・洪水」
- 避難・誘導…全ての安否確認表を受け取った後、公民館から避難場へポンプ車と共に全体が移動する。
- ポンプ車放水…機材班長の合図で放水体制をとり、放水を行う。
- 初期消火訓練…家庭から提供された耐用年数過ぎの消火器を使った初期消火体験。提供された消火器には、半額程度の補助をする。
- 炊き出し… 婦人部が準備をし、参加者全員におにぎり等を配る。
- 防災教室の開催…新庄市環境課より講話。内容は「自助・共助・公助」。

4 特徴的な取組み

「減災化を目指した町内防災訓練」

昨年度の反省や東日本大震災から、まず「安否確認」の大切さを役員会で確認し、計画を進めました。現在の体制でできることを軸に模索しました。

安否確認については、事前に訓練内容を町内全体に周知徹底を図ると共に、現在の体制でできる安否確認者として組長14名に協力要請しました。全員の賛同をいただき、7月に説明会を開催し、行動の確認をしました。その確認方法とは、「訓練日の午前9時（地震発生想定時刻）に各世帯を訪問し、『家族の人数』、『在宅人数』、『不在者数』、『その他の情報』を聞き取り一覧表に記入し本部に届ける。」というものです。

安否確認表は、事前に安否確認者に配布しておき、安否確認者は予め世帯主等を記入しておきます。訓練終了後、事務局で保管します。

5 今後の取組み予定

従来からの悩みは、訓練への参加者が固定化・減少気味にあったのですが、安否確認を実施することによって町内全体が参加する形になりました。この度の安否確認表については各家庭の状況把握に活用したいと考えております。

将来的には、実質的に全員参加による安否確認ができればと考えています。

谷口地区婦人防火協力班（金山町）

1 組織の概要

【所在地】

金山町大字飛森（谷口地区）

【設立年月日】

昭和47年12月15日

【人口／世帯数】

人口139人／世帯数36世帯

【地域の特色】

谷口地区は金山町の中心部から北西に位置し、集落には、歴史的な名所として谷口銀山跡地あり、今も当時の坑道跡が残っている。また、地形的には比較的なだらかな杉林や雑木林が広がる農村地帯である。高齢者の占める割合が年々多くなっているが、小規模な地域であるため連帯感は強い。

2 設立の経緯

冬期間の仕事を求め、都市部に出稼ぎに出る男性に代わり家を守る女性が婦人防火協力班を設立した。

3 主な活動内容

（1）火の元検査の実施

月1回、地元消防団と合同で各家庭を回って消火器や非常口の確認や火災予防を呼びかけている。

（2）総合防災訓練への参加

町総合防災訓練では、初期消火訓練や応急処置訓練、食糧供給訓練等に積極的に参加している。



4 活動の成果

「火災時の対応」

谷口地区で火災があった際は、町総合防災訓練での経験や元婦人防火協力班の皆さんの協力・助言のもと炊き出し等が速やかに実施された。

5 今後の取り組み予定

設立当初は、冬期間には毎月2回、「火の元検査」を実施し、消火器や非常口の確認や火災予防を呼びかけていたが、現在は人口減少により班員数も年々減少しているため、月1回に減少している。今後も現在の活動を続け地域の火災予防に努めていきたい。



向町地区自主防災会（最上町）

1 組織の概要

【所在地】

山形県最上郡最上町大字向町831-27

【設立年月日】

平成15年8月4日

【人口／世帯数】

人口2,109人／世帯数716世帯

【地域の特色】

向町地区は最上町の中心部に位置し、町の人口の約2割を占めている。地区内には町立病院等の医療機関をはじめ、特別養護老人ホーム、ショートステイ事業所等の福祉施設が点在している。

2 設立の経緯

向町地区では以前より、町立病院や福祉施設の避難訓練に施設災害協力会として参加し、救護活動にかかわってきた。

平成12年に国内で発生した地震や土砂災害の報道を受け、地区住民に共助の考えが芽生えてきた。一つの組織を通して助け合うという視点で8つの行政区がまとまり「向町地区自主防災会」が発足した。

3 主な活動内容

- ・年1回春に総会を開き、年間行事及び予算案の承認を得て概ねそれに沿って活動している。
- ・地域の実情を掌握し、防災活動の一層の向上をめざしている。
- ・63名の防災委員は、計画に基づき救急救命の実技、初期消火訓練等を行っている。また、個々の体力に合った冬季の雪中救助訓練も実施している。



初期消火訓練の様子

- ・隔年に県外において、1泊研修を行い防災委員の資質向上に努めている。さらに、県及び市町村で開催する防災講演会に参加している。
- ・地元消防団と連携し、年2回の防災訓練に参加している。また、町立病院、各福祉施設で実施する合同避難訓練にも参加している。

4 特徴的な取り組み

「ウエルネスプラザ and 紅梅荘」

向町地区にあるウエルネスプラザ内には、町立病院と併設された介護老人保健施設「やすらぎ」、高齢者グループホーム「やすらぎの家」等があり、さらに平成24年の春には特別養護老人ホーム「紅梅荘」も移転してくる予定である。各施設には、自力で避難することが困難な方が多く入所していることから、入所者を安全かつ迅速に避難させるため施設職員、消防本部、地元消防団、警察とともに毎年合同避難訓練に参加している。



合同避難訓練の様子

その他、同地区にあるショートステイ事業所「みずかみ」においても同様の避難訓練が行われ積極的に参加している。

5 今後の取り組み予定

向町地区自主防災会の活動は協力、参加してもらうことが最初のスタートである。8名の区長を先頭に関係機関と連携しながら、安全・安心な地域づくりに役立ちたいと考え、防災活動に取り組んでいる。

今後も増え続けることが予想される災害弱者を隣接で助け合える環境づくりに取り組み、行政と連携しボランティア活動の拡大をめざし、町全体のボランティアネットワークが構築されるよう努めていきたい。

木友地区自主防災組織「さくら会」(舟形町)

1 組織の概要

【所在地】

最上郡舟形町舟形 2079-6

【設立年月日】

平成22年7月1日

【人口/世帯数】

人口 184人/世帯数 60世帯

【地域の特色】

木友町内会には「地すべり危険箇所」と「急傾斜地崩壊危険箇所」が含まれるほか、「新庄盆地断層帯」が縦断している。消防団は組織されていないが、防災組織を立ち上げ、自らの地域は自ら守ろうと、全ての地域住民が参加している連帯感の強い地域である。

2 設立の経緯

平成22年度に舟形町が実施する「地域づくり支援モデル事業」に取り組み、ワークショップ形式で地域の課題についてみんなで話し合いをもち、その中から、地域の課題としてあげられたのが「高齢者への支援」。特に、国でも災害時要援護者支援事業に取り組んでいるように、災害時等の高齢者の安否確認の方法を含めた備えは重要である。

そのため、自分たちの地域は自分たちで守ろうと自主防災組織「さくら会」を結成した。

3 主な活動内容

- ①月1回の情報交換会
- ②年1回の防災訓練
- ③日常の見守り

連絡体制が一番安心につながる活動であるとして、積極的に取り組んでいる。



3月11日、東日本大震災直後のさくら会役員会の様子。

4 特徴的な取り組み

「町内世帯名簿を作成・名簿を使用した避難訓練」

一人暮らしや65歳以上の高齢者世帯は28戸で、2年後には38戸になる見込みである。そこで、安心安全で住みよいまちづくりを目指して、10月30日、午前9時、震度6強の大地震が発生したことを想定した避難訓練を行い75名が参加。今回は災害時の「初動体制」に力を入れ、町内会全体の世帯名簿を作成し、それをもとにした安否確認の訓練を実施。また、民生児童委員が中心となつての災害時要援護者避難訓練も実施できた。応急手当講習会と避難所での食糧供給訓練も並行して行った。

お互いがお互いのサポーターとして支え合う精神、次の世代を担う子どもたちの育成、安心して安全な地域づくりに対する意識の醸成と地域コミュニティの向上が図れた。



隣組ごとの名簿による安否確認の報告の様子。



食糧供給訓練の様子。それぞれに役割を設けました。

5 今後の取り組み予定

障がい者支援施設光生園との連携を強化し、住民と施設が助け合う仕組みを更に深めるため、合同の避難訓練などを行っていきたい。また、地震、台風、大雨など災害によって被害が想定される箇所や避難所の位置などを地図に示した「防災マップ」作成に取り組む予定。

今後も町内会の行事とからめて、日常的に取り組める活動にしたい。

宮沢自主防災組織（真室川町）

1 組織の概要

【所在地】

山形県最上郡真室川町大字木ノ下881番地14

【設立年月日】

平成22年5月1日

【人口／世帯数】

人口 193人／世帯数 56世帯

【地域の特色】

宮沢地区は、国道344号線と平行に走る町道沿いに細長い集落を形成しており、北側は急傾斜地、山腹崩壊地域及びなだれ危険地帯があり、南側は大雨のたびに濁流が押し寄せる宮沢川が流れている。地域における世帯数は多くはないものの運動会等の各種行事を実施するなど連帯感は非常に強い。

2 設立の経緯

昭和49年、昭和50年と大雨による土砂崩れや河川の氾濫で民家の損壊や農地への土砂流入が発生し、甚大な被害を受けた。近年の中越沖地震や岩手・宮城内陸地震の発生により更に地区内の防災意識が高まり、平成22年4月の地区総会において自主防災に関する規程が策定された。

3 主な活動内容

(1) 災害映像の視聴

毎年4月の地区総会の際に過去に地区内で発生した災害に関する映像を地区民全体で視聴し、災害に関する共通認識を持ちながら1年間における自主防災組織における活動内容を決定している。

(2) 災害時家族調書の作成

災害発生に備え、地区内の要援護者や家族状況を把握し、



情報伝達や避難のため調書を作成している。

(3) 情報伝達訓練の実施

10月の地区行事の実施前に地区自主防災組織の役員を中心に災害時の情報伝達の方法を確認しながら共通の認識で対応できるよう訓練を実施している。



4 特徴的な取り組み

「地区内における災害時要援護者対策」

地区内における高齢化率は17.6%となっており、高齢者世帯もあることから災害時の避難誘導を支援するための体制整備を推進している。そのため、地区全体の状況を把握するため地区役員や民生委員等で連携し、各世帯の家族調書を作成している。年1回の情報伝達訓練の際は、役員が中心となり作成した調書を活用して災害を想定しての伝達を行っている。

5 今後の取り組み予定

地区全体の連携を強化し共助し合える体制をさらに強化するため情報伝達から避難までの訓練を実施し、地区民全員が避難することを想定し、実際にどれほどの時間を要するか等の検証する予定です。

また、出火した場合の対処方法を習得するため、消防団との連携を密にし、初期消火訓練も実施することとなっています。

さらに、地区内の防災意識も高まり、総会時に災害のビデオを放映や情報伝達訓練等を実施してきましたが、コミュニティ助成事業等を活用しながら緊急時の機材を整備する予定です。

沼の台地区自主防災会（大蔵村）

1 組織の概要

【所在地】

最上郡大蔵村大字南山 1447-2

【設立年月日】

平成 18 年 11 月 17 日

【人口／世帯数】

人口 113 人／世帯数 33 世帯

【地域の特色】

沼の台地区は大蔵村の中心部から南へ約 7km に位置し、山間部となっている。地区内には土砂災害警戒区域に指定されている箇所があるが、国土交通省直轄の地すべり防止対策事業が 30 年以上にわたり行われていて、近年は大きな災害はない。高齢者の占める割合は年々高くなっているが、小規模な地区であるため、連帯感は強い。

2 設立の経緯

冬期間の積雪が 2 m を超える豪雪地帯であり、地震もさることながら、降雨による土砂災害や雪崩による通行止めなど集落が孤立する可能性が大きいため、危機感を持ち、設立に至った。

3 主な活動内容

年 1 回（7 月～8 月）、地元消防団の協力を得ながら避難訓練を実施している。村総合防災訓練の際には、初期消火訓練も併せて行っている。また予備消防団、婦人会と協力して月 1 回戸別訪問を行い、防火活動を行っている。



4 特徴的な取り組み

「災害時の対応」

平成23年3月11日の東日本大震災の際、本村では全地区が24時間以上の停電となった。沼の台地区では、まず始めに、民生児童委員が災害時要援護者宅を巡回し、確認を行った。村では、その後、災害時要援護者避難支援個別計画により世帯訪問を行った。沼の台地区自主防災会においては、沼の台公民館に集合し、発電機、投光器を使用して、地区内の拠点となり活動を行った。民生児童委員とも協力して災害時要援護者の情報、地区内に通じる道路状況、その他、種々の情報交換をした。

5 今後の取り組み予定

今回の東日本大震災をきっかけとして、沼の台自主防災会においても改めて自分たちの地区を見直す機会となった。地区内の住民の状態（日中一人暮らし老人・老人世帯の把握など）、機器の点検整備、婦人会・予備消防団等の他組織との連携、携帯電話が通じない状況での連絡方法など、今後取り組むべき課題が多い。

新道地区自主防災組織（鮭川村）

1 組織の概要

【所在地】

山形県最上郡鮭川村大字京塚944

【設立年月日】

平成20年11月20日

【人口／世帯数】

人口 121人／世帯数 30世帯

【地域の特色】

新道地区は鮭川村のほぼ中心に位置し、一般県道曲川・新庄線沿いに集落を形成しており、集落北部を荒沢川が流れる。県道南側の一部は急傾斜地及びなだれ危険個所に指定されている。世帯数は31戸で地域の連帯感は強い。

2 設立の経緯

近年、地区において大きな災害等は発生していないものの、急傾斜地やなだれ危険個所に指定されていることや、岩手宮城内陸地震の発生など大規模な災害が近隣県で発生していることから、地区防災力の向上のため、平成20年11月に自主防災組織が結成された。

3 主な活動内容

（1）災害危険個所の確認

年1回、地区行事に合わせ自主防災組織として、地区の危険個所の踏査を行い、それらの状況などについて共通認識を持ちながら避難経路の確認等を行っている。

（2）情報伝達訓練の実施

地区役員を中心に災害発生時の情報収集・連絡方法の確認を行っている。また、各世帯の状況（高齢者等の要援護者など）の状況について確認を行っている。

4 特徴的な取り組み

「地区内における要援護者避難対策」

地区における高齢化率は27.3%となっており、高齢者世帯、独居世帯もあることから、自主防災組織として情報収集や避難支援の体制についての取組を進めている。

避難訓練実施時に要援護者や被災者を想定し、要援護者世帯へ支援者がかけつけ車いすを使用しての避難などを実施し、避難経路や避難の方法について確認を行っている。

5 今後の取り組み予定

組織の連携を強化していくため、今後世帯の調書等を作成しながら、組織の情報収集・連絡体制を確立していく予定となっている。

また、東日本大震災の教訓から避難所や各世帯における停電時の対応の方法について学習する場を設けるとともに、避難所の資機材を整備していく予定となっている。